



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東  
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,167	26.3	2,345	160.9	2,423	108.6	1,598	117.0
2021年3月期第3四半期	19,927	△18.3	898	9.3	1,161	37.7	736	34.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,004百万円(54.7%) 2021年3月期第3四半期 1,296百万円(77.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	528.58	—
2021年3月期第3四半期	243.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,888	18,541	46.5
2021年3月期	31,123	16,764	48.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,677百万円 2021年3月期 15,092百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当金額は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	17.1	2,680	52.0	2,730	31.8	1,740	27.5	575.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,157,382株	2021年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	133,884株	2021年3月期	133,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,023,561株	2021年3月期3Q	3,023,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する拡大防止策やワクチン接種の普及、海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国内外の自動車市場は半導体をはじめとする部品調達難を主要因とした減産が断続的に発生し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境ではありましたが、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、国内外の自動車部門、建設機械部門共に回復傾向が強く、堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は251億6千7百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。部門別では、自動車部品は197億5千7百万円（前年同四半期比23.3%増）、建設機械部品は43億9千2百万円（前年同四半期比44.5%増）、農業機械部品は5億9千4百万円（前年同四半期比54.8%増）、その他部品は4億2千2百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は23億4千5百万円（前年同四半期比160.9%増）、経常利益は24億2千3百万円（前年同四半期比108.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億9千8百万円（前年同四半期比117.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ47億6千5百万円増加し、358億8千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が14億8千1百万円減少、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が7億8千1百万円増加、電子記録債権が16億9千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億2千8百万円増加し、212億3千1百万円となり、また固定資産は有形固定資産が21億4千4百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ21億3千7百万円増加し、146億5千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、売上高の増加により、買掛金が4億5千1百万円増加、電子記録債務が9億4千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億4千2百万円増加し、165億1千万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少し、8億3千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億9千8百万円の計上による増加、剰余金の配当による2億2千6百万円の減少、為替換算調整勘定が2億1千1百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円増加し、185億4千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月5日に公表しました数値に変更はございません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,367	6,886
受取手形及び売掛金	4,344	5,125
電子記録債権	1,568	3,268
製品	282	362
仕掛品	1,135	1,677
原材料及び貯蔵品	2,284	2,874
その他	620	1,036
流動資産合計	18,603	21,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,174
機械装置及び運搬具(純額)	5,354	4,857
土地	2,566	2,589
その他(純額)	657	3,282
有形固定資産合計	11,759	13,903
無形固定資産	47	32
投資その他の資産		
投資有価証券	155	159
その他	566	570
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	713	720
固定資産合計	12,519	14,657
資産合計	31,123	35,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,714	3,165
電子記録債務	4,716	5,663
短期借入金	3,800	3,800
未払法人税等	435	469
賞与引当金	457	280
役員賞与引当金	33	24
その他	1,310	3,107
流動負債合計	13,467	16,510
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付に係る負債	616	615
役員退職慰労引当金	119	67
資産除去債務	24	23
その他	70	70
固定負債合計	890	837
負債合計	14,358	17,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	11,152	12,522
自己株式	△211	△211
株主資本合計	15,080	16,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	55
為替換算調整勘定	△17	193
退職給付に係る調整累計額	△22	△21
その他の包括利益累計額合計	12	227
非支配株主持分	1,672	1,863
純資産合計	16,764	18,541
負債純資産合計	31,123	35,888

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,927	25,167
売上原価	17,710	21,208
売上総利益	2,216	3,959
販売費及び一般管理費	1,318	1,614
営業利益	898	2,345
営業外収益		
受取利息	27	36
受取配当金	2	3
為替差益	38	8
雇用調整助成金	174	—
物品売却益	9	20
その他	33	27
営業外収益合計	284	96
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	12	8
営業外費用合計	21	17
経常利益	1,161	2,423
税金等調整前四半期純利益	1,161	2,423
法人税等	356	724
四半期純利益	805	1,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	1,598

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	805	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
為替換算調整勘定	475	301
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	490	305
四半期包括利益	1,296	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084	1,813
非支配株主に係る四半期包括利益	211	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間に期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

収益認識会計基準等により、当第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	16,851	4,392	594	422	22,261
インドネシア	2,905	—	—	—	2,905
合計	19,757	4,392	594	422	25,167